

令和 3 年度

む す び

む す び

以上が、令和3年度小郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査の概要である。

本年度決算の収支状況は、一般会計では、実質収支が310,582千円の黒字であり、財政調整基金からの繰入は行われず、1,475,884千円の積立が行われている。特別会計全体では、実質収支が341,389千円の黒字である。

一般会計における歳入の自主財源比率は36.42%で前年度(31.97%)より4.45ポイント増となり、これは令和2年度の特別定額給付金事業費補助金の皆減により、国庫支出金等の依存財源が大幅に減少したためである。自主財源の根幹である市税は6,627,982千円で前年度(6,596,445千円)より31,537千円増加している。

一方、特別会計において国民健康保険事業特別会計では、一般会計から480,780千円の繰出もあり、217,117千円の黒字となるとともに、国民健康保険事業特別会計財政調整基金に60,000千円の積立が行われている。他の特別会計も赤字にはなっていないものの、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計に対して、一般会計から863,115千円の繰出をしている。

財政状況の指標をみると、財政力を示す財政力指数は「1」に近いほど財政に余裕があるものとされているが、0.66で前年度(0.68)より0.02ポイント悪化している。財政の弾力性を示す経常収支比率(70%~80%が標準的)は91.4%で前年度(97.0%)より5.6ポイント改善したものの依然として硬直化している。経常的一般財源となる市税、普通交付税の歳入は増加したうえ、義務的経費の人件費、公債費の歳出は減少したものの、扶助費の歳出は前年度より30.43%の伸びを示している。また、財政健全化判断比率に関しては、実質赤字比率と連結実質赤字比率はいずれも黒字で、実質公債費比率は8.0%で前年度(7.8%)より0.2ポイント悪化し、将来負担比率は18.7%で前年度(23.6%)より4.9ポイント改善されている。しかしながら、実質公債費比率及び将来負担比率については、例年、県内他市と比べると高い数値であるため、財政健全化判断比率が改善されるよう、より一層の健全な財政運営を期待するものである。

市税全体での収納率は97.26%で、納付機会の拡充、納税者の利便性の向上に努められており、前年度(96.93%)に比べ0.33ポイント増加している。しかしながら、収入未済額は、市税では180,025千円、国民健康保険税では255,120千円、後期高齢者医療保険料では6,659千円、介護保険料では11,720千円となっており、全体としては前年度より減少しているものの、依然として多額の収入未済額を計上している状況である。更に市税以外の分担金、負担金や使用料、手数料等においても、収入未済額を

計上している状況である。債権管理については、時効完成による不納欠損を行うなど、関係法令に則り、概ね適正な事務が行われているが、より一層厳正なる事務の執行を図られたい。負担の公平性を図り、また自主財源を確保し健全な財政運営を行うためにも、債権管理業務について組織的取組を強化し、収納率の向上と収納未済額の縮減に努められたい。

市税、地方交付税や地方消費税交付金は前年度の収入額を上回ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う家計支援として、令和2年度に交付された特別定額給付金事業費補助金の皆減により、国庫支出金が大幅に下回り、歳入、歳出ともに決算額が前年度を大きく下回っている。現在、緊急財政対策計画に即し、経費削減等効率的な予算の執行に取り組まれているが、将来における市の財政圧迫とならないように努めるとともに、市税やふるさと納税等の自主財源の確保についても積極的な取組を進められたい。

今後は、少子高齢化による社会保障関係費の増加と人口減少に伴う市税収入等の減少が避けられない状況である。また、地域の強靱化を総合的に推進するための小郡市地域強靱化計画に基づく事業費や公共施設等総合管理計画に基づく各公共施設の長寿命化やインフラの維持補修経費の増加も見込まれる。厳しい財政運営が続く中、多様化する市民ニーズを踏まえ、事務事業を見直し、限られた財源や人材資源を効果的に配置するなどの行政改革への取組も重要である。

併せて、補助金交付や契約等の財務事務の遂行に際しては、その財源が貴重な税金であるという意識を持ち、厳正なる組織内点検体制を確立させ、法規法令を遵守し、適正かつ効率的な事務の執行に努められたい。特に契約事務の執行については、競争性及び透明性の確保に努め、最少の経費で最大の効果をあげるよう行政推進体制を構築されることを期待したい。